

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第71期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社久世

【英訳名】 KUZE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世真也

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 後藤明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 後藤明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	62,268	68,189	67,193	61,570	62,865
経常利益又は経常損失 () (百万円)	238	199	593	663	545
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	100	412	485	487	415
包括利益 (百万円)	247	143	403	497	798
純資産額 (百万円)	4,792	4,611	4,914	5,270	6,050
総資産額 (百万円)	19,002	19,610	18,867	19,130	22,191
1株当たり純資産額 (円)	1,235.43	1,188.85	1,290.81	1,423.89	1,627.49
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	25.85	106.45	125.44	128.45	112.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	23.5	26.0	27.5	27.1
自己資本利益率 (%)	2.1	8.8	10.2	9.6	7.4
株価収益率 (倍)	28.0		5.9	7.5	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,082	107	1,211	539	1,774
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	374	176	211	367	812
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	169	404	61	594	96
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,293	2,824	3,873	3,437	4,495
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	401 (51)	453 (65)	459 (53)	499 (136)	580 (212)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	59,184	62,396	61,317	55,480	56,348
経常利益又は経常損失() (百万円)	119	283	337	302	252
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	24	513	199	181	200
資本金 (百万円)	302	302	302	302	302
発行済株式総数 (株)	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500
純資産額 (百万円)	3,888	3,564	3,663	3,720	4,284
総資産額 (百万円)	16,877	16,752	15,983	15,955	18,529
1株当たり純資産額 (円)	1,002.53	919.05	962.25	1,005.05	1,157.45
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	6.35	132.40	51.59	47.86	54.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	21.3	22.9	23.3	23.1
自己資本利益率 (%)	0.6	13.8	5.5	4.9	5.0
株価収益率 (倍)	114.2		14.3	20.2	17.7
配当性向 (%)	189.0		23.3	25.1	22.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	290 (19)	288 (22)	285 (16)	310 (100)	328 (153)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和9年4月故久世福松(前会長)が東京都豊島区に久世商店(個人商店)を創業し、食堂、レストラン、ホテル等へ食品を販売したことに始まります。その後、食生活の洋風化を感じトマトケチャップ、ウスターソース、香辛料等を製造し販売してまいりました。

戦後も事業を続け、昭和25年1月に株式会社久世商店を設立、自社ブランド製品を開発し食堂や事業所給食を中心に製造販売し事業基盤を固めるとともに、得意先のニーズに応じ小麦粉、砂糖、缶詰、醤油、植物油、調味料等の仕入商品の取り扱いにも事業を拡大いたしました。

昭和40年代以降、経済成長とともに食の外部位が進み、外資系レストランチェーンの日本進出などで外食産業は成長期を迎えることになりました。当社はこのような背景のもと、外食産業向けのあらゆる食材ニーズに対して「食材のフルライン」化を目指し、昭和50年代に入るとともに商圏の拡大を図ってまいりました。また、これとともに、創業の原点でもある製造事業の強化を図るべく子会社を設立して業務用のアップグレードなスープ、ソースの製造販売を始めました。

当社設立後における事業内容の変遷の主なものは次のとおりであります。

年月	概要
昭和25年1月	株式会社久世商店を設立(資本金50万円)
昭和42年7月	商号を株式会社久世に変更
昭和52年4月	神奈川地区の営業強化のため、神奈川県横浜市に神奈川営業所を開設
昭和54年8月	業務用高級スープ、ソースを製造するため、子会社キスコフーズ株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年1月	千葉地区の営業強化のため、千葉県千葉市に千葉営業所を開設
昭和62年7月	埼玉地区の営業強化のため、埼玉県戸田市に埼玉営業所を開設
	多摩地区の営業強化のため、東京都東大和市に多摩営業所を開設
平成元年7月	トリュフ、フォアグラ等の高級食材を輸入、販売するため、子会社アクロス株式会社を設立
平成元年12月	外食事業の実態および情報収集のため、飲食店経営の子会社株式会社コノミーズを設立
平成5年5月	京浜地区の営業強化のため、神奈川県横浜市に京浜営業所を開設
平成6年3月	製造能力の増大、生産効率および品質管理の向上を図るため、清水市に連結子会社キスコフーズ株式会社の新工場を新設
平成6年4月	東京地区の営業強化のため、東京営業部を本社併設から分離し、東京営業所として開設
平成6年7月	中部地区へ進出するため、愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成9年7月	物流機能強化のため、埼玉県浦和市に浦和配送センターを開設
平成9年8月	関西地区へ進出するため、大阪府茨木市に関西営業所を開設
平成11年1月	品質管理の徹底と保管設備の統合、配送効率の向上を図るため、埼玉県戸田市に首都圏DC(ディストリビューションセンター)を開設し、東京営業所と埼玉営業所の物流機能を統合
平成11年5月	業務の効率化を図るため、神奈川営業所を京浜営業所へ統合
平成12年1月	子会社株式会社コノミーズが解散(平成11年12月)し、当社営業本部内に外食事業グループを統合
平成13年9月	JASDAQ市場に株式を上場
平成13年12月	首都圏南部地区の営業力と物流機能を強化するため、神奈川県横浜市に首都圏南DCを開設し、浦和配送センター機能を統合
平成14年1月	京浜営業所を首都圏南DC内に移転し、物流機能を統合
平成14年3月	浦和配送センターを閉鎖
平成15年4月	営業の効率化を図るため、多摩営業所を国分寺市に移転し、物流機能を分離
平成15年4月	東京営業部を東京支店に呼称変更
平成16年4月	首都圏DCを戸田DC、首都圏南DCを横浜DCに呼称変更
平成18年4月	子会社アクロス株式会社が解散(平成18年3月)し、当社営業本部内にアクロス営業部を統合
平成18年4月	東京南部・神奈川地区の物流サービス強化と効率化のため、神奈川県川崎市に川崎DCを開設
平成20年4月	神奈川県内の営業強化、業容拡大のため、京浜営業所を横浜支店に呼称変更
平成21年6月	埼玉、多摩地区の物流業務の強化・効率化を図るため、埼玉県さいたま市に浦和DCを開設

年月	概要
平成21年7月	生鮮品の取扱い強化の一環として生鮮野菜類の調達と販売を目的とし、子会社株式会社久世フレッシュ・ワン（現連結子会社）を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年4月	中京地区の機能強化のため、名古屋営業所を名古屋市守山区から同市港区に移転
平成23年5月	キスコフーズ株式会社の補完的な生産拠点として、子会社KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITED（現連結子会社）を設立
平成23年9月	久世グループ海外法人持株会社として、子会社久世(香港)有限公司（現連結子会社）を設立
平成24年2月	神奈川地区の営業強化のため、神奈川県海老名市に海老名営業所を開設
平成24年3月	東京地区の営業強化のため、東京都墨田区に墨田営業所を開設
平成24年4月	東京地区の営業強化のため、東京都目黒区に目黒営業所を開設
平成24年4月	関西地区の営業強化、業容拡大のため、関西営業所を大阪支店に呼称変更
平成24年5月	海外事業の基盤確立のため、中国四川省成都市に子会社久華世（成都）商貿有限公司（現非連結子会社）を設立
平成24年6月	中部地区の営業強化のため、株式会社サカツ コーポレーションと業務提携
平成25年4月	子会社キスコフーズ株式会社が、ISO22000認証取得
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年8月	ISO22000認証取得
平成26年3月	神戸地区の営業強化のため、神戸市中央区に神戸営業所を開設
平成26年4月	旭水産株式会社（現連結子会社）の株式を取得
平成26年10月	神奈川県西部地区の物流業務の強化・効率化を図るため、神奈川県藤沢市に藤沢DCを開設
平成26年10月	営業の効率化を図るため、海老名営業所を神奈川県藤沢市に移転し、藤沢営業所に呼称変更
平成26年11月	関西地区の配送能力の拡大と効率化を図るため、大阪市港区に大坂天保山DCを開設
平成27年9月	子会社株式会社久世フレッシュ・ワンが生鮮品販売強化のため、株式会社丸コ商店と業務提携
平成28年2月	海外事業において中国沿海部や主要都市への展開を図るため、上海日生食品物流有限公司に出資
平成28年10月	多摩地区の業容拡大のため、多摩営業所を国分寺市から武蔵野市へ移転
平成29年11月	関西地区の営業力と物流機能強化のため、大阪支店を大阪市西区へ移転し、大阪DCを大阪天保山DCと統合
平成29年12月	上海日生食品物流有限公司(現連結子会社)へ追加出資
平成30年3月	東京中央食品株式会社と資本・業務提携

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) キスコフーズ株式会社 (注) 4	東京都豊島区	300百万円	食材製造事業	100.0	役員の兼任 4名 ブイヨン、スープ、ソース等の 購入 原材料の販売 清水工場の賃貸
(連結子会社) 株式会社久世フレッシュ・ワン (注) 3	東京都豊島区	30百万円	食材卸売事業	100.0	役員の兼任 3名 生鮮野菜および農産物の購入・ 販売 新木場センターの賃貸 資金の貸付
(連結子会社) KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITED (注) 4	NEW ZEALAND CHRISTCHURCH	6百万NZ\$	食材製造事業	100.0 [100.0]	役員の兼任 1名 製品の購入
(連結子会社) 久世(香港)有限公司 (注) 4	香港	40百万HK\$	食材卸売事業	100.0	役員の兼任 3名 海外での食材卸売事業の展開のた めの情報収集
(連結子会社) 旭水産株式会社 (注) 4	東京都中央区	50百万円	食材卸売事業	100.0	役員の兼任 3名 水産物の仕入・販売
(連結子会社) 上海日生食品物流有限公司 (注) 4	上海	1百万US\$	食材卸売事業	82.1 [82.1]	役員の兼任 3名 業務用食品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の[内書]は、間接所有であります。
3 債務超過会社であり、平成30年3月末時点での債務超過額は411百万円であります。
4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食材卸売事業	393(179)
食材製造事業	139(33)
不動産賃貸事業	1(-)
全社(共通)	47(-)
合計	580(212)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員には、嘱託社員38名を含んでおります。
3 ()で示したものは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数に含めておりません。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5 前連結会計年度末に比べ従業員が81名増加しておりますが、主として平成29年12月26日付で、上海日生食品物流有限公司を連結子会社したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
328(153)	38.5	9.4	5,399,861

セグメントの名称	従業員数(名)
食材卸売事業	280(153)
食材製造事業	-(-)
不動産賃貸事業	1(-)
全社(共通)	47(-)
合計	328(153)

- (注) 1 従業員数は当社からの他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員には、嘱託社員19名を含んでおります。
 3 ()で示したものは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数に含めておりません。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社および連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態でありま
 す。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、会社創設以来、顧客第一の立場を貫き通してまいりました。この間、変化する社会、外食産業市場のニーズに応える商品、製品、サービス、情報を提供し続けることを使命と考え、このための経営の革新にも取り組み、「フードサービス・ソリューション・カンパニー」として、明るく信頼される会社を目指し、ハード（品揃え）とソフト（サービス）の両面におけるフルライン戦略を展開し、その成長と発展を図ってまいりました。このような考え方のもと、次の経営理念を掲げております。

<経営理念>

私達は、明るい信頼される会社にします。

私達は、お客様の立場に立ち、最高の商品とサービスを提供します。

私達は、たえず革新に挑戦し、たくましい会社にします。

私達は、お客様、お取引先の繁栄と株主、社員の幸福に貢献します。

私達は、そのために会社の成長と発展を果たします。

この経営理念のもと、社会満足、株主満足、顧客満足、社員満足を果たすことを最大の使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的には営業利益率2%と自己資本比率30%を経営指標の目標に置いております。そのために、グループ各社が個々の専門性を追求するとともに、最大のシナジー効果を実現し、競争力ある久世グループの創造を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する業務用食材卸売業界は、顧客である外食・中食業界の経営環境がデフレ脱却の遅れや、消費税増税が予定されており、ますます厳しさが続く中、仕入価格の上昇や人手不足等による物流費の高騰が懸念されます。これに対応するため「安定的な収益基盤の構築」をめざして、「第4次3ヶ年中期経営計画」を策定致しました。

当社グループは同計画を実行し、収益の改善と拡大の為に、提案営業を重視した営業体制を構築し、徹底した物流業務の効率化による費用の削減、各種業務見直しによる効率化を積極的に進め、長期的には連結売上高1,000億円、営業利益率2%の実現を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業活動分野としております外食・中食業界におきましては、長期的には人口減少にともなう市場の縮小が懸念され、今後ますます企業間の競争激化による再編・淘汰が進み、少子高齢化による人材難も顕著になってまいりました。また、消費者の節約志向や安全性に対する意識が更に高まる等、環境は依然として厳しいものと予想されます。短期的には、今後予定されている消費税増税に向け、顧客との信頼関係の強化と、情報システムを始めとする体制構築が必要になります。

このような状況のもと、顧客のより専門化したニーズにきちんと応え、更なる顧客満足度の向上を図りつつ、人材育成に注力し、継続的な収益の確保と拡大を実現できる経営体制の確立が最重要課題と考えます。

2 【事業等のリスク】

(1) 食材卸売事業の売上高比率が高いことについて

当社グループの売上構成比率では食材卸売事業が高く、平成30年3月期では連結売上高の92.5%を占めております。食材卸売事業は、業務用食材の全般を取り扱っており、特定商品に依存しているものではありませんが、外食産業の業況動向等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、販売先である外食産業の需要動向や顧客変動等の影響を受けます。また、業界慣行としての仕入割戻しの受入れが下半期に多くなるために、下半期の利益の増加要因となっております。

(3) 食品衛生について

食品衛生の問題は食品業界にとって不可避の課題であり、当社グループの衛生問題のみならず、社会環境の中の衛生問題が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。それに対し、当社グループは、品質管理部を設置して、独自のグループ安全基準を定め厳密な検査体制を整えております。また、当社及び連結子会社であるキスコフーズ株式会社、株式会社久世フレッシュ・ワンにて、ISO22000を取得し、商品の品質はもとより、営業、物流、受発注などサポート部門を含め、全ての業務品質の向上に努めております。

(4) 原材料や商品の仕入価格変動について

食材卸売事業、食材製造事業ともに、政情、外国為替や自然環境等の変動により商品や原料の仕入価格が上昇する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 物流費、人件費の高騰について

当社グループの中心業務である食材卸売事業は、顧客への配送業務を伴うため、燃料価格の上昇や委託会社の人件費高騰により物流委託会社への支払いコストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

安定的な収益基盤の構築を最優先課題とし、中期経営計画「第3次C & G中期経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）の最終年度として、新規得意先の開拓及び既存得意先との関係強化、提案営業を重視した営業体制の一層の整備と推進、徹底した物流業務の効率化による物流費の削減、物流システムの導入をはじめとする業務の見直しによる品質向上を進め、引き続き事業ミッションに「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」、「三大都市圏No.1」の具体化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高628億65百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益4億29百万円(前年同期比24.5%減)、経常利益5億45百万円(前年同期比17.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億15百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べ30億61百万円増加し、221億91百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億81百万円増加し、161億41百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億79百万円増加し、60億50百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、新規得意先の開拓による営業基盤の拡大と既存得意先との取引深耕に努めるとともに、効率性を意識した営業を推進し、品質面や価格面で競争力のある商品の提案営業を行ってまいりました。更に経営課題である物流改善については、配送コースの組み換えによる配送効率の改善などの課題に対応し、全般的な効率化に取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は581億64百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は7億60百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化と、生産性の向上による効率化を鋭意進めてまいりました。

このような結果、売上高は47億13百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は4億80百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億47百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億10百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5億72百万円（前連結会計年度は6億63百万円）に減価償却費などの非資金項目、営業活動に係る債権・債務、たな卸資産等の増減などを加減しました結果、17億74百万円の収入（前連結会計年度は5億39百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により8億12百万円の支出（前連結会計年度は3億67百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入、長期借入金の返済による支出等により96百万円の収入（前連結会計年度は5億94百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年連結会計年度末と比較して10億58百万円増加し、44億95百万円となりました。

(生産、仕入、受注及び販売の状況)

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食材製造事業	3,129	+7.4
合計	3,129	+7.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
食材卸売事業	47,783	+2.0
食材製造事業	256	+17.5
合計	48,039	+2.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食材卸売事業	58,164	+2.0
食材製造事業	4,713	+3.2
不動産賃貸事業	147	+0.3
セグメント間の内部売上高	159	+1.3
合計	62,865	+2.1

(注) 上記金額には、消費税が含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績の分析

a. 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策等もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、可処分所得の伸び悩みもあり個人消費は盛り上がりには欠けました。また、人手不足を背景に、人件費や物流費の上昇傾向が続くなど、環境は依然として楽観視できない状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましては、一部特色のある飲食店による伸びはあったものの、全般的には消費者の節約志向は続いており、市場の環境は依然として厳しい状況となっております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高628億65百万円、営業利益4億29百万円、経常利益5億45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億15百万円となりました。

外食市場は大変厳しい環境が続いているなか、首都圏、中京圏、関西圏エリアへの積極的な営業強化に取り組みにより、売上高は2.1%増加いたしました。しかし、販売費及び一般管理費等の増加により、前連結会計年度に比べ営業利益1億39百万円、経常利益1億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益72百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における営業利益率は0.7%（前期比0.2ポイント減）となりました。

b. 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ30億61百万円増加し、221億91百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が10億38百万円、受取手形及び売掛金が6億54百万円、商品及び製品が2億53百万円、投資有価証券が8億27百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ22億81百万円増加し、161億41百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が17億34百万円、未払金が2億72百万円、長期借入金が2億30百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、7億79百万円増加し、60億50百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億70百万円、有価証券評価差額金が4億7百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は27.1%（前期比0.4ポイント減）、ROE（自己資本利益率）は7.4%（前期比2.2ポイント減）となりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入による資金調達することとしています。当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

このような状況下、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年連結会計年度末と比較して10億58百万円増加し、44億95百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億74百万円の収入（前年同期は5億39百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益が5億72百万円、減価償却費が2億39百万円、売上債権の増加額が4億22百万円、仕入債務の増加額が14億97百万円、法人税等の支払額が2億51百万円であったことが主たる要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億12百万円の支出（前年同期は3億67百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億64百万円、投資有価証券の取得による支出が3億71百万円、新規連結子会社の取得による支出が1億43百万円、その他の投資による支出が1億17百万円であったことが主たる要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の収入（前年同期は5億94百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の返済による支出が1億80百万円、長期借入による収入が14億円、長期借入金の返済による支出10億6百万円であったことが主たる要因であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社および連結子会社が業容拡大のために実施いたしました設備投資の総額は2億52百万円であり、その内訳は、食材卸売事業30百万円、食材製造事業1億43百万円、及び全社共通79百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都豊島区)	全社共通	本社設備	16	0	373 (958.65)	22	412	48(-)
東京支店 (東京都豊島区)	食材卸売事業	販売設備	29	0	384 (1,289.63)	1	415	135(2)
戸田DC (埼玉県戸田市)	食材卸売事業	販売設備	12	0	- (-)	3	16	18(77)
横浜DC (横浜市戸塚区)	食材卸売事業	販売設備	41	0	- (-)	12	53	12(68)
藤沢DC (神奈川県藤沢市)	食材卸売事業	販売設備	1	-	- (-)	7	8	6(-)
福利厚生施設 (新潟県南魚沼市)	全社共通	厚生施設	9	-	3 (63.75)	-	13	-(-)
福利厚生施設 (神奈川県足柄下郡箱根町)	全社共通	厚生施設	25	-	6 (55.68)	0	32	-(-)
賃与物件 (横浜市戸塚区)	全社共通	販売設備	40	-	- (-)	0	41	-(-)
賃貸物件 (静岡市清水区)	不動産賃貸事業	製造設備	287	-	27 (1,217)	-	314	-(-)

- (注) 1 提出会社の従業員には、嘱託社員19名が含まれております。なお、臨時従業員(7.5時間換算)は、()として外数で記載しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都豊島区)	全社共通	本社設備	32
戸田DC (埼玉県戸田市)	食材卸売事業	販売設備	34
横浜DC (横浜市戸塚区)	食材卸売事業	販売設備	106

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
キスコ フーズ 株式会社	本社 (東京都豊島区)	食材製造事業	販売設備	7	6	- (-)	2	15	36 (3)
	清水工場 (静岡市清水区)	食材製造事業	製造設備	79	175	95 (3,575.42)	53	404	71 (29)
	福利厚生施設 (静岡県熱海市)	食材製造事業	厚生施設	6	-	20 (17.07)	-	26	- (-)
	賃貸物件 (仙台市青葉区)	食材製造事業	賃貸設備	5	-	8 (10.42)	0	14	- (-)

- (注) 1 臨時従業員(7.5時間換算)は、()として外数で記載しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITED	工場 (ニュージーランド)	食材 製造事業	製造設備	52	214	61 (2,217.71)	46	376	25 (1)

- (注) 1 臨時従業員(7.5時間換算)は、()として外数で記載しております。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,882,500	3,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年9月12日(注)1	400,000	3,882,500	73	302	114	291

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	500円
引受価格	468円
発行価額	365円
資本組入額	183円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	41	6	6	3,604	3,668	-
所有株式数(単元)	-	3,176	81	4,178	47	6	31,332	38,820	500
所有株式数の割合(%)	-	8.18	0.21	10.76	0.12	0.02	80.71	100.00	-

(注) 1 自己株式181,073株は、「個人その他」に1,810単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
久世健吉	東京都豊島区	661	17.87
久世真也	神奈川県川崎市多摩区	270	7.29
久世純子	東京都豊島区	214	5.78
久世社員持株会	東京都豊島区東池袋二丁目29番7号	187	5.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	140	3.78
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	135	3.64
久世将寛	東京都豊島区	126	3.42
久世晃介	埼玉県さいたま市緑区	126	3.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	125	3.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	125	3.37
計	-	2,111	57.05

(注) 1 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,701,000	37,010	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,882,500	-	-
総株主の議決権	-	37,010	-

(注) 1 単元未満株式には自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社久世	東京都豊島区東池袋 二丁目29番7号	181,000	-	181,000	4.66
計	-	181,000	-	181,000	4.66

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	181,073	-	181,073	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は、会社の価値を評価する重要な要素と認識して、経営の最重要政策の一つと位置付けております。利益配分に当たっては、中長期的視点での健全な株主資本を構成していくことと業績動向および財務体質の強化を考慮しつつ、安定配当の維持を基本に置きながら弾力的に株主還元を図っていくことの二点を最重点に利益配分の提案を行ってまいります。

また、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円としております。

内部留保資金につきましては、将来のため、営業活動のより高い効率運営を目指す情報・物流関連設備への投資等に充当する計画であります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	44	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	927	756	1,007	1,118	1,021
最低(円)	640	611	661	671	873

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	938	978	975	1,019	1,020	1,021
最低(円)	895	914	951	966	934	951

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 9 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		久世健吉	昭和20年8月30日生	昭和45年4月 当社入社 昭和49年5月 当社専務取締役 昭和53年5月 当社代表取締役副社長 昭和54年8月 キスコフーズ株式会社 同社代表取締役社長 平成元年6月 アクロス株式会社 同社代表取締役社長 平成2年4月 当社代表取締役社長 平成11年4月 キスコフーズ株式会社代表取締役会長 平成22年6月 キスコフーズ株式会社取締役 平成24年5月 久華世(成都)商貿有限公司董事長 平成25年4月 久華世(成都)商貿有限公司董事 平成29年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注1)	661,625
代表取締役 社長		久世真也	昭和47年9月27日生	平成14年10月 当社入社 平成19年6月 当社取締役営業本部東京支店副支店長 平成19年12月 当社取締役経営企画室長 平成21年5月 当社取締役広域営業本部副本部長兼広域 営業部長 平成21年7月 当社常務取締役広域営業本部副本部長兼 広域営業部長 平成22年3月 当社常務取締役広域営業本部長兼広域営 業部長 平成22年6月 キスコフーズ株式会社代表取締役社長 平成22年7月 当社常務取締役 平成23年5月 KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITED 代 表取締役社長(現任) 平成23年7月 当社取締役 平成24年5月 久世(香港)有限公司董事(現任) 平成26年4月 旭水産株式会社取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役副社長 平成26年6月 キスコフーズ株式会社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社久世フレッシュ・ワン取締役 平成27年4月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成27年4月 久華世(成都)商貿有限公司董事(現任) 平成27年8月 株式会社久世フレッシュ・ワン監査役(現 任) 平成28年3月 上海日生食品物流有限公司監事 平成29年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年10月 上海日生食品物流有限公司董事(現任)	(注1)	270,050
専務取締役		松崎俊幸	昭和23年8月30日生	平成9年10月 当社入社 平成14年6月 当社取締役営業本部特販営業部長 平成16年5月 当社取締役営業本部東京支店長 平成19年4月 当社常務取締役営業本部東京支店長兼営 業本部アクロス営業部長 平成19年7月 当社常務取締役首都圏営業本部長兼 首都圏営業本部東京支店長 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長兼営業本部工 リア営業部長兼物流部長 平成20年9月 当社常務取締役営業本部長兼営業本部物 流部長 平成21年7月 当社専務取締役営業本部長兼営業本部物 流部長 平成22年9月 当社専務取締役営業本部長兼東京支店長 平成23年4月 当社専務取締役営業本部長 平成23年9月 久世(香港)有限公司董事 平成24年1月 当社専務取締役営業本部長兼営業開発部 長 平成24年5月 久世(香港)有限公司董事長(現任) 平成24年5月 久華世(成都)商貿有限公司董事(現任) 平成25年6月 キスコフーズ株式会社取締役 平成25年4月 当社専務取締役営業本部長 平成26年4月 旭水産株式会社取締役(現任) 平成27年4月 当社専務取締役(現任)	(注1)	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経営サポート本部長	加藤 広 忠	昭和30年11月22日生	昭和54年7月 当社入社 平成10年4月 当社人事総務部長 平成16年6月 当社取締役人事総務部長 平成16年7月 当社取締役業務本部人事総務部長 平成19年6月 キスコフーズ株式会社取締役（現任） 平成20年5月 当社取締役人事総務部長 平成21年5月 当社取締役業務本部人事総務部長 平成21年10月 株式会社久世フレッシュ・ワン取締役 平成22年7月 当社取締役業務本部長兼人事総務部長 平成23年7月 当社取締役経営サポート本部人事総務部長 平成24年4月 当社取締役経営サポート本部長兼人事総務部長 平成28年4月 当社取締役経営サポート本部長 平成29年6月 当社常務取締役経営サポート本部長（現任） 平成29年6月 旭水産株式会社取締役（現任） 平成29年6月 株式会社久世フレッシュ・ワン監査役（現任） 平成29年10月 上海日生食品物流有限公司董事（現任） 平成30年3月 久華世（成都）商貿有限公司董事（現任） 平成30年4月 久世（香港）有限公司董事（現任）	(注1)	9,000
取締役	経営サポート本部 経理部長	後藤 明 彦	昭和29年8月27日生	平成18年3月 当社入社 平成18年6月 当社業務本部経理部長兼財務管理課統括MG 平成19年12月 キスコフーズ株式会社監査役 平成21年5月 当社業務本部経理部長 平成21年10月 株式会社久世フレッシュ・ワン取締役 平成22年7月 当社業務本部経理部長兼財務管理課統括MG 平成23年4月 当社経営サポート本部経理部長 平成24年5月 久華世（成都）商貿有限公司監事（現任） 平成25年6月 当社取締役経営サポート本部経理部長（現任） 平成29年10月 上海日生食品物流有限公司監事（現任）	(注1)	2,000
取締役		栗林 勉	昭和39年5月30日	平成5年4月 あさひ（現 西村あさひ）法律事務所入社 平成15年4月 栗林総合法律事務所開設、同代表弁護士（現任） 平成21年4月 法制審議会委員（非訟事件手続法・家事審判法部会） 平成26年4月 東京弁護士会副会長 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注1)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		伊藤 英夫	昭和19年11月15日生	平成4年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)小牧支店長 平成6年9月 株式会社山縣印刷所(現YAMAGATA株式会社)へ出向 同社取締役統括部長(財務・総務担当) 平成11年12月 同社入社 同社常務取締役財務部長 平成19年3月 当社入社 顧問 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 キスコフーズ株式会社監査役(現任) 平成21年7月 株式会社久世フレッシュ・ワン監査役(現任)	(注2)	9,000
監査役		大鹿 博文	昭和27年2月28日生	平成8年2月 大和証券株式会社(現 大和証券キャピタル・マーケティング株式会社)大阪公開引受部長 平成16年3月 同社事業法人第6部長 平成18年4月 同社大阪支店法人第3部部长 平成19年4月 イーウェストコンサルティング株式会社設立 同社代表取締役(現任) 平成19年12月 夢展望株式会社社外取締役 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成23年9月 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション社外監査役(現任) 平成25年8月 株式会社ドーン社外取締役 平成26年9月 株式会社スマートバリュー社外取締役(現任)	(注2)	
監査役		和井田 堯彦	昭和17年5月22日生	昭和41年4月 キユービー株式会社研究所入社 昭和63年12月 同社研究所研究4部長 平成6年9月 同社新製品企画室長 平成9年2月 同社取締役新製品企画室長 平成12年7月 同社取締役営業本部商品部長 平成13年2月 同社常務取締役商品本部長 平成17年2月 同社退社 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成25年6月 キスコフーズ株式会社監査役(現任)	(注3)	
計						954,675

- (注) 1 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 久世真也氏は、代表取締役会長 久世健吉氏の長男であります。
- 5 取締役 栗林勉氏は、社外取締役であります。
- 6 監査役 大鹿博文氏ならびに和井田堯彦氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制につきましては、業務執行の責任を担う取締役会と会社経営全般を監査する監査役会を設置しており、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は、月1度の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には、業務執行からの独立を有する社外役員が出席し、迅速な意思決定を図りつつ経営の透明性、公平性、健全性を確保したうえで、誠実かつ相当なる注意を払い、会社および株主の最善の利益を図る体制としております。

監査役会は、監査役会規程に基づき監査方針を決定するとともに、各取締役、会計監査人から報告を受け監査報告書を作成しております。また、監査役は経営のチェック機能を強化する観点から取締役会に出席しております。その他重要な会議にも出席し、中立的かつ客観的な立場でコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう活動しております。また2ヶ月に1回社長との懇談会を開催し、経営に対する率直な意見交換を行っております。更に監査役と取締役とのミーティングを適宜実施することにより業務執行の妥当性、効率性に関する意見を提供しております。

また、経営の諸課題を検討・確認する場として、グループ常務会を開催しております。グループ常務会は、取締役、監査役に加え、グループ各社の取締役、監査役により構成し、月1回開催しております。これにおいてグループ経営基本方針に基づいて、経営計画の進捗確認、組織体制、予実分析、財務状況、営業状況等、業務執行上の重要事項の確認・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活かされております。

ロ. 独立役員の確保

当社は業務執行の意思決定の妥当性および適正性を確保し、取締役会が有効に機能する為には、意見の多様性が重要であると認識しており、高度且つ多様な知識と経験を有する社外取締役1名と社外監査役2名をしております。社外取締役栗林勉氏と社外監査役大鹿博文氏および和井田堯彦氏は、当社取引先などの利害関係者ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれが無いと考えられることから、株式会社東京証券取引所が定める有価証券市場規定第436条の2に規定する「独立役員を1名以上確保しなければならない。」という方針に則り、独立役員に指定して、その旨を同取引所に届け出ております。

当社社外取締役の栗林勉氏は弁護士であり、栗林総合法律事務所の代表弁護士を兼務しております。同事務所と当社の間には顧問契約に基づく取引関係がありますが、その契約金額は僅少であることから、独立性は十分に確保されているものと判断しております。

同氏は弁護士として長年にわたり活躍され、法制審議会委員や東京弁護士会副会長を務められる等、幅広い経験と企業法務および国際法務に関する高度な知識を有しておられることから、当社取締役会の機能強化への寄与を期待して選任しております。

当社社外監査役の大鹿博文氏は、イーウェストコンサルティング株式会社の代表取締役および株式会社チャーム・ケア・コーポレーション並びに株式会社スマートバリューの社外監査役を兼務されておりますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

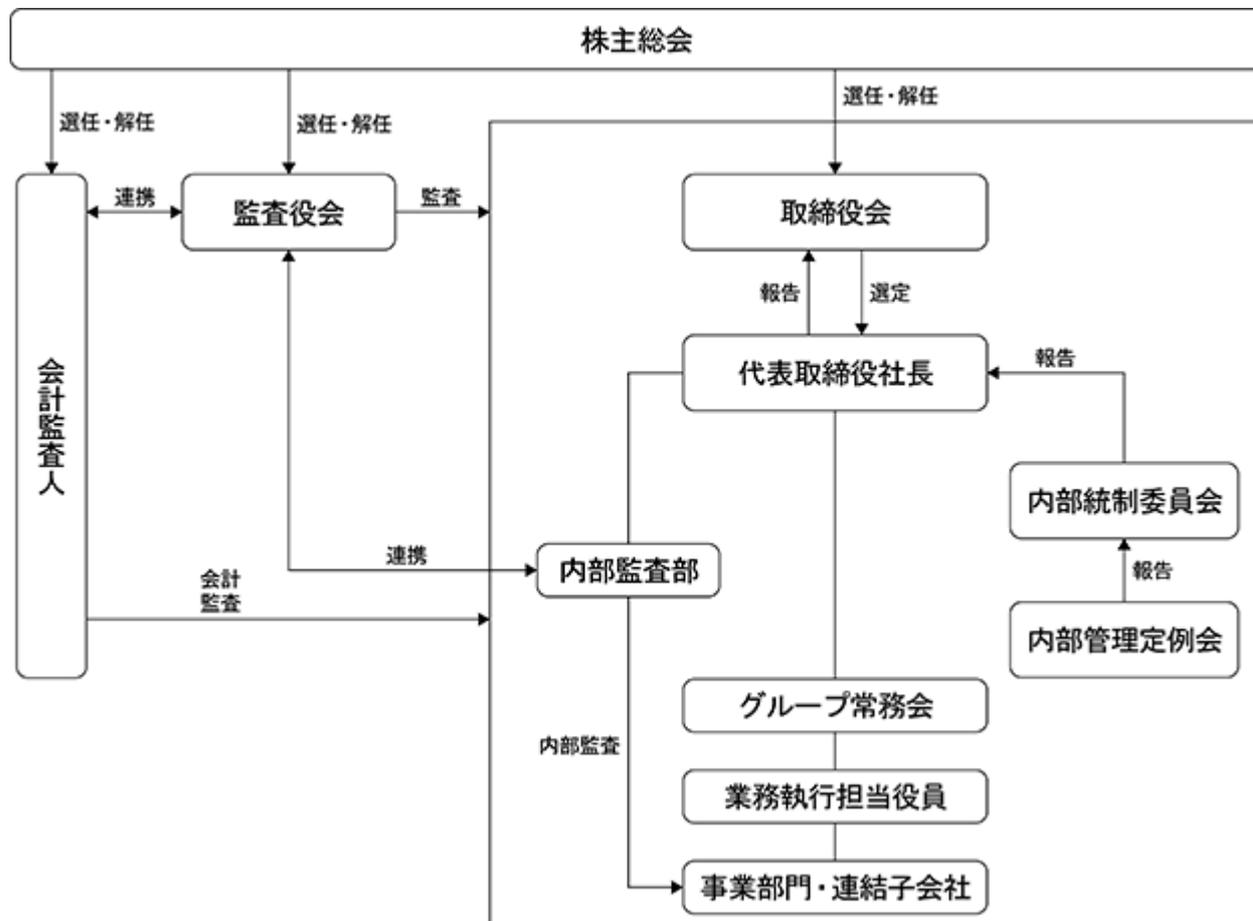
社外監査役和井田堯彦氏につきましても、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏はキュービー株式会社の元役員です。当社とキュービー株式会社との人的関係、資本的関係はありませんが、取引関係はあります。

社外監査役の大鹿博文氏と和井田堯彦氏は、ともに企業経営に対する幅広い見識と知識を有しておられ、当社の監査機能強化への寄与を期待して選任しております。

八．企業統治の体制を採用する理由

社外監査役に期待される役割は、社内の取締役とは異なる視点を提示し、内部者が大半を占める取締役会では看過するおそれのある点を指摘するところにあると考えます。また、社外監査役を含む監査役は取締役会および重要な諸会議に出席し、中立的かつ客観的な立場で必要に応じて発言をしており、取締役の業務執行に対する監督・監視を行っております。当社の企業統治体制は、現時点における業務執行の適正を確保するために有効に機能しており、これを採用しております。なお、今後の状況に応じて改善を検討してまいります。

二．コーポレート・ガバナンス体制概要図



ホ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、下記の基本方針を基に体制を整備しております。

- 1 当社および当社グループ会社の取締役、従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は「経営理念」および社員の行動基準である「K U Z E W A Y」を定め、これをすべての判断基準に据えて目指すべき企業の実現のため邁進する。
 - (2) 業務が適正に遂行される体制構築のため、「基本規程」、「組織運営規程」、「就業規程」、「業務管理規程」等を定める。
 - (3) 取締役が他の取締役の法令または定款違反を発見した場合は、直ちに監査役会および取締役会に報告する。

- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務の執行に係る情報は、「文書管理規程」に基づき、適切に保存および管理を行う。
 - (2) 取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3 当社および当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理体制の基礎として、「危機管理マニュアル」を定め、事業の推進に伴って生じ得るすべてのリスクを詳細に把握・分析しこれに備える。
- (2) 定期的開催される内部管理定例会議において、各部門で発生しているリスクを共有するとともに上位組織の内部統制委員会にて対応を講じる。
- (3) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を最小限に止める体制を整える。

4 当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に取締役、監査役によって構成される常務会において議論を行いその審議を経て執行決定を行うものとする。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」に、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

5 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社における業務が適正に遂行される体制構築のため、グループ共通の「経営理念」ならびに社員の行動基準である「K U Z E W A Y」を定め、それを基礎としてグループ各社で規程を定めている。また、管理業務の一元化（人事・総務、経理・財務、業務システム）により適切な業務管理を行う。
- (2) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項について事前協議を行う。
- (3) 取締役は、子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告する。

6 監査役職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役の業務補助者を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い、監査役の了承を得るものとする。
- (2) 監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された従業員への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

7 取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は取締役会、常務会、予算会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類を閲覧する。取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。
- (2) 取締役および従業員は、重要な法令・定款違反等および当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅延なく監査役に報告する。また、監査役は、必要に応じて取締役および従業員に対し報告を求めることができる。
- (3) 当社は、前号に従い監査役への報告を行った当社および当社グループ会社の取締役および従業員に対して不利益な取扱いを行うことを禁じ、その旨を当社グループ会社の役員および従業員に周知徹底する。
- (4) 監査役職務の執行に関して生ずる費用については、会社の経費予算の範囲内において、担当部門において審議のうえ不要であるとの証明がなされた場合を除き速やかに会社が負担する。

8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、内部監査部と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部に調査を求めることができる。
- (2) 監査役は、取締役と定期的に意見および情報の交換を行う。

9 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 当社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持する。

10 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- (1) 当社は金融商品取引法およびその他の法令の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査機能は、代表取締役が直轄した内部監査部に2名を配置し子会社を含めた業務監査を実施して内部統制の充実に努めております。

また、社外監査役2名を含む監査役3名で、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、当社および子会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう活動をしています。なお、監査役は内部監査部より内部統制の運用状況を含む内部監査の計画とその結果の報告を受け、意見交換を行っております。また会計監査人とは、3ヶ月に1回監査の情報交換をする場を設けており、会計監査人の実地棚卸監査に立ち会うなど緊密な連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また社外監査役は2名であります。

当社では、業務執行の意思決定の妥当性および適正性を確保する為に、当社取引先や一般株主と利益相反が生じるおそれのないと考えられる社外取締役と社外監査役を独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役は、取締役会において社内取締役とは異なる視点で、経営の課題や看過するおそれのある点を適切に指摘するために選任されております。

社外監査役は、内部監査部門が実施する内部統制に関する評価の進捗状況および不備があった場合は是正状況等の報告が適切になされていることを確認しております。また、会計監査人とは3ヶ月に1回監査の情報交換をする場を設けて、会計監査人の職務の遂行状況を確認しております。

当社は、監査役が相互に情報交換を行うとともに、2ヶ月に1回の社長との懇談会を実施して率直な意見交換を行っております。また、各取締役とのミーティングを適宜実施することにより経営の監視機能を果たすことができる体制をとっております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役の取締役会への出席状況は以下のとおりです。

区分	氏名	取締役会（19回開催）	
		出席回数(回)	出席率(%)
社外取締役	栗林 勉	17	89.4
社外監査役	大鹿博文	17	89.4
社外監査役	和井田堯彦	18	94.7

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	143	136	7	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	11	0	1
社外役員	16	14	1	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成19年6月27日開催の第60回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額200百万円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は含まない)、監査役の報酬額は年額36百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,160百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ハブ	366,000	662	企業間取引の強化
株式会社オリエンタルランド	15,691	100	企業間取引の強化
東和フードサービス株式会社	32,000	73	企業間取引の強化
サポートホールディングス株式会社	20,657	62	企業間取引の強化
京浜急行電鉄株式会社	43,203	52	企業間取引の強化
株式会社不二家	155,445	40	企業間取引の強化
株式会社松屋	38,407	40	企業間取引の強化
株式会社フジオフードシステム	13,557	37	企業間取引の強化
株式会社資生堂	7,916	23	企業間取引の強化
日本製粉株式会社	14,097	23	企業間取引の強化
株式会社中村屋	3,800	18	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	3,994	17	企業間取引の強化
株式会社ドトール・日レスホールディングス	5,420	11	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	55,770	11	企業間取引の強化
株式会社帝国ホテル	4,000	8	企業間取引の強化
トラスコ中山株式会社	2,000	5	事業活動のための幅広い情報収集
マルハニチロ株式会社	1,500	5	企業間取引の強化
ロイヤルホールディングス株式会社	2,000	4	企業間取引の強化
正栄食品工業株式会社	1,330	3	企業間取引の強化
キューソー流通システム株式会社	1,210	3	企業間取引の強化
味の素株式会社	1,397	3	企業間取引の強化
株式会社精養軒	1,000	0	企業間取引の強化
株式会社ジェーシー・コムサ	1,100	0	企業間取引の強化
スバル興業株式会社	331	0	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ハブ	1,098,000	1,130	企業間取引の強化
株式会社極楽湯ホールディングス	300,000	208	企業間取引の強化
株式会社オリエンタルランド	15,963	173	企業間取引の強化
東和フードサービス株式会社	64,000	114	企業間取引の強化
サッポロホールディングス株式会社	20,657	64	企業間取引の強化
株式会社J Pホールディングス	200,000	61	企業間取引の強化
株式会社松屋	39,614	59	企業間取引の強化
株式会社フジオフードシステム	28,022	56	企業間取引の強化
株式会社資生堂	7,916	53	企業間取引の強化
京浜急行電鉄株式会社	22,493	41	企業間取引の強化
株式会社不二家	16,085	41	企業間取引の強化
日本製粉株式会社	14,517	23	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	3,994	18	企業間取引の強化
株式会社中村屋	3,800	17	企業間取引の強化
株式会社ドトール・日レスホールディングス	5,420	13	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	55,770	10	企業間取引の強化
株式会社帝国ホテル	4,000	8	企業間取引の強化
トラスコ中山株式会社	2,000	5	事業活動のための幅広い情報収集
マルハニチロ株式会社	1,500	5	企業間取引の強化
ロイヤルホールディングス株式会社	2,000	5	企業間取引の強化
正栄食品工業株式会社	1,330	5	企業間取引の強化
キューソー流通システム株式会社	1,210	3	企業間取引の強化
味の素株式会社	1,397	2	企業間取引の強化
株式会社精養軒	1,000	1	企業間取引の強化
株式会社ジェーシー・コムサ	1,100	0	企業間取引の強化
スバル興業株式会社	33	0	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士の氏名 指定有限責任社員 業務執行社員 井 尾 稔
指定有限責任社員 業務執行社員 櫛 田 達 也
継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

所属する監査法人名 新日本有限責任監査法人
監査補助者の構成 公認会計士6名、その他26名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議事項の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,982	5,020
受取手形及び売掛金	6,974	7,629
商品及び製品	2,101	2,355
原材料及び貯蔵品	234	227
繰延税金資産	147	110
その他	595	644
貸倒引当金	39	36
流動資産合計	13,996	15,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,592	¹ 2,618
減価償却累計額	1,873	1,940
建物及び構築物（純額）	718	677
機械装置及び運搬具	926	961
減価償却累計額	520	562
機械装置及び運搬具（純額）	406	399
土地	¹ 983	¹ 982
建設仮勘定	13	3
その他	657	699
減価償却累計額	524	577
その他（純額）	132	121
有形固定資産合計	2,255	2,184
無形固定資産		
のれん	-	219
その他	162	220
無形固定資産合計	162	439
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,485	² 2,313
敷金及び保証金	423	406
保険積立金	739	826
繰延税金資産	25	28
その他	144	130
貸倒引当金	103	89
投資その他の資産合計	2,715	3,616
固定資産合計	5,133	6,241
資産合計	19,130	22,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,021	10,755
短期借入金	180	-
1年内返済予定の長期借入金	1 965	1 1,127
未払金	904	1,177
未払法人税等	175	64
未払消費税等	71	91
賞与引当金	268	221
その他	281	310
流動負債合計	11,870	13,748
固定負債		
長期借入金	1 1,260	1 1,491
繰延税金負債	119	306
役員退職慰労引当金	172	189
退職給付に係る負債	204	214
資産除去債務	80	78
その他	151	113
固定負債合計	1,989	2,393
負債合計	13,860	16,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	291
利益剰余金	4,248	4,619
自己株式	151	151
株主資本合計	4,690	5,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	935
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	65	35
退職給付に係る調整累計額	15	12
その他の包括利益累計額合計	579	962
非支配株主持分	-	26
純資産合計	5,270	6,050
負債純資産合計	19,130	22,191

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	61,570	62,865
売上原価	1 49,737	1 50,837
売上総利益	11,832	12,027
販売費及び一般管理費		
給料	2,198	2,345
賞与	234	187
賞与引当金繰入額	236	189
役員退職慰労引当金繰入額	15	16
運賃	4,932	5,037
貸倒引当金繰入額	48	2
賃借料	674	696
減価償却費	105	108
その他	2,820	3,020
販売費及び一般管理費合計	11,264	11,598
営業利益	568	429
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	20	23
受取事務手数料	66	66
物流業務受託収入	38	39
その他	60	76
営業外収益合計	190	209
営業外費用		
支払利息	15	11
持分法による投資損失	8	6
支払手数料	13	12
物流業務受託収入原価	55	58
その他	3	3
営業外費用合計	96	92
経常利益	663	545
特別利益		
投資有価証券売却益	4	16
段階取得に係る差益	-	15
特別利益合計	4	31
特別損失		
固定資産除却損	2	5
減損損失	0	-
特別損失合計	3	5
税金等調整前当期純利益	663	572
法人税、住民税及び事業税	204	115
法人税等調整額	28	41
法人税等合計	176	156
当期純利益	487	415
親会社株主に帰属する当期純利益	487	415

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	487	415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	407
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	5	29
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	10	382
包括利益	497	798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	497	798
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	291	3,806	55	4,345
当期変動額					
剰余金の配当			45		45
親会社株主に帰属する当期純利益			487		487
自己株式の取得				96	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	441	96	345
当期末残高	302	291	4,248	151	4,690

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	510	-	70	11	569	-	4,914
当期変動額							
剰余金の配当							45
親会社株主に帰属する当期純利益							487
自己株式の取得							96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	1	5	3	10	-	10
当期変動額合計	17	1	5	3	10	-	355
当期末残高	527	1	65	15	579	-	5,270

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	291	4,248	151	4,690
当期変動額					
剰余金の配当			44		44
親会社株主に帰属する当期純利益			415		415
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	370	-	370
当期末残高	302	291	4,619	151	5,061

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	527	1	65	15	579	-	5,270
当期変動額							
剰余金の配当							44
親会社株主に帰属する当期純利益							415
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407	2	29	2	382	26	408
当期変動額合計	407	2	29	2	382	26	779
当期末残高	935	3	35	12	962	26	6,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	663	572
減価償却費	230	239
減損損失	0	-
固定資産除却損	2	5
投資有価証券売却損益(は益)	4	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	18
賞与引当金の増減額(は減少)	35	47
段階取得に係る差損益(は益)	-	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	16
受取利息及び受取配当金	24	27
支払利息	15	11
持分法による投資損益(は益)	8	6
売上債権の増減額(は増加)	409	422
たな卸資産の増減額(は増加)	70	140
仕入債務の増減額(は減少)	120	1,497
その他	8	329
小計	648	2,002
利息及び配当金の受取額	17	22
利息の支払額	14	11
法人税等の支払額	111	251
法人税等の還付額	-	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	1,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	30
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	135	164
無形固定資産の取得による支出	49	98
投資有価証券の取得による支出	147	371
投資有価証券の売却による収入	19	18
新規連結子会社の取得による支出	-	143
その他の投資による支出	115	117
その他の投資による収入	40	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	367	812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	180
長期借入れによる収入	800	1,400
長期借入金の返済による支出	1,178	1,006
自己株式の取得による支出	96	-
リース債務の返済による支出	74	69
配当金の支払額	45	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	594	96
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	436	1,058
現金及び現金同等物の期首残高	3,873	3,437
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,437	1 4,495

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

キスコフーズ株式会社

株式会社久世フレッシュ・ワン

KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITED

久世(香港)有限公司

旭水産株式会社

上海日生食品物流有限公司

持分法適用会社でありました上海日生食品物流有限公司は、株式の追加取得に伴い子会社化し、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

久華世(成都)商貿有限公司

豊洲フーズ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 0社

上海日生食品物流有限公司は株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度末において持分法の適用範囲より除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社

会社等の名称

久華世(成都)商貿有限公司

豊洲フーズ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、久世(香港)有限公司、上海日生食品物流有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品・製品・原材料

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

主に最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

ただし、賃貸用のものについては定額法、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～45年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段・・・為替予約

b.ヘッジ対象・・・買掛金

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」及び「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「借地権」36百万円、「ソフトウェア」32百万円、「その他」94百万円は、「その他」162百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	170百万円	158百万円
土地	442百万円	442百万円
計	612百万円	601百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	340百万円	423百万円
長期借入金	620百万円	746百万円
計	960百万円	1,170百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	274百万円	146百万円

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残額	-百万円	-百万円
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上原価	1百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25百万円	587百万円
組替調整額	4 "	- "
税効果調整前	20百万円	587百万円
税効果額	3 "	179 "
その他有価証券評価差額金	17百万円	407百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2百万円	5百万円
組替調整額	- "	2 "
税効果調整前	2百万円	2百万円
税効果額	0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	1百万円	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5百万円	29百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	5百万円	29百万円
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	5百万円	29百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2百万円	3百万円
組替調整額	5 "	5 "
税効果調整前	2 "	1 "
税効果額	6 "	1 "
退職給付に係る調整額	3百万円	2百万円
その他の包括利益合計	10百万円	382百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500	-	-	3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,173	105,900	-	181,073

(変動事由の概要)

平成29年2月14日の取締役会決議による自己株式の取得 105,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	45	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44	12	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500	-	-	3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,073	-	-	181,073

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	44	12	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44	12	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,982百万円	5,020百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	545百万円	525百万円
現金及び現金同等物	3,437百万円	4,495百万円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
食品卸売事業および食品製造事業における設備であります。
- ・無形固定資産
食品卸売事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは、主に卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入にて資金調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行主体の信用リスク等が存在します。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、全て1年以内に支払期日が到来します。借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とする為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、販売管理規程に従い、営業部門で取引先の信用状況を把握するとともに債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、「為替デリバティブ取引管理規定」等に従っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、その見込みとの乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,982	3,982	-
(2)受取手形及び売掛金	6,974	6,974	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,217	1,217	-
資産計	12,174	12,174	-
(1)支払手形及び買掛金	9,021	9,021	-
(2)短期借入金	180	180	-
(3)未払金	904	904	-
(4)長期借入金	2,225	2,228	3
負債計	12,332	12,336	3

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,020	5,020	-
(2)受取手形及び売掛金	7,629	7,629	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,135	2,135	-
資産計	14,785	14,785	-
(1)支払手形及び買掛金	10,755	10,755	-
(2)短期借入金	-	-	-
(3)未払金	1,177	1,177	-
(4)長期借入金	2,618	2,624	5
負債計	14,551	14,557	5

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	268	178

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	3,982
受取手形及び売掛金	6,974
合計	10,957

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	4,995
受取手形及び売掛金	7,629
合計	12,650

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	965	671	423	164	1	-
合計	965	671	423	164	1	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,127	897	562	21	9	-
合計	1,127	897	562	21	9	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,217	447	769
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,217	447	769
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,217	447	769

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,864	465	1,399
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,864	465	1,399
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	270	320	50
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	270	320	50
合計	2,135	786	1,348

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	19	4	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	19	4	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18	16	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	18	16	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて非積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入していた酒フーズ厚生年金基金（複数事業主制度）は平成29年3月31日に厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	160	169
勤務費用	12	13
利息費用	-	0
数理計算上の差異の発生額	4	3
退職給付の支払額	7	11
退職給付債務の期末残高	169	175

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	30	34
退職給付費用	4	6
退職給付の支払額	0	3
退職給付に係る負債の期末残高	34	38

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	204	214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204	214
退職給付に係る負債	204	214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204	214

(注) 簡便法を適用した制度を含みません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	12	13
利息費用	-	0
数理計算上の差異の費用処理額	5	5
簡便法で計算した退職給付費用	4	6
確定給付制度に係る退職給付費用	21	25

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
数理計算上の差異	2	1
合計	2	1

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
未認識数理計算上の差異	15	14
合計	15	14

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
割引率	0.1%	0.1%
予想昇給率	2.1%	1.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度66百万円、当連結会計年度107百万円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度114百万円、当連結会計年度 - 百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成28年 3月 31日現在	当連結会計年度 平成29年 3月 31日現在
年金資産の額	60,702百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	63,792百万円	- 百万円
差引額	3,090百万円	- 百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	4.4%	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当連結会計年度	- %	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	84 百万円	68 百万円
貸倒引当金	10 "	9 "
繰越欠損金	20 "	0 "
その他	32 "	31 "
計	147 百万円	110 百万円
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	60 百万円	67 百万円
役員退職慰労引当金	53 "	48 "
貸倒引当金	27 "	27 "
投資有価証券評価損	13 "	13 "
資産除去債務	24 "	24 "
連結子会社の繰越欠損金	154 "	145 "
その他	27 "	21 "
評価性引当額	211 "	202 "
繰延税金負債(固定)との相殺	125 "	116 "
計	25 百万円	28 百万円
繰延税金資産合計	173 百万円	139 百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除却費用	8 百万円	8 百万円
その他有価証券評価差額金	232 "	412 "
その他	2 "	2 "
繰延税金資産(固定)との相殺	125 "	116 "
計	119 百万円	306 百万円
差引：繰延税金資産純額	53 百万円	167 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 %	1.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %	0.5 %
住民税均等割等	1.1 %	1.2 %
評価性引当額の増加額	2.7 %	0.8 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0 %	- %
法人税等還付税額	- %	2.3 %
未実現損益	1.5 %	1.6 %
親会社との税率差異	0.1 %	0.5 %
その他	2.3 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6 %	27.4 %

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材及び資材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、主に連結子会社を対象に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	56,990	4,568	12	61,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	-	134	157
計	57,013	4,568	146	61,728
セグメント利益	887	545	112	1,545
セグメント資産	11,412	3,445	379	15,237
その他の項目				
減価償却費	55	106	25	187
持分法投資損失()	8	-	-	8
減損損失	0	-	-	0
持分法適用会社への投資額	132	-	-	132
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	92	129	1	224

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	58,139	4,713	12	62,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	-	134	159
計	58,164	4,713	147	63,024
セグメント利益	760	480	110	1,351
セグメント資産	13,336	3,512	352	17,202
その他の項目				
減価償却費	46	112	27	186
持分法投資損失()	6	-	-	6
減損損失	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	249	143	-	392

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,728	63,024
セグメント間取引消去	157	159
連結財務諸表の売上高	61,570	62,865

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,545	1,351
セグメント間取引消去	10	12
全社費用（注）	987	934
連結財務諸表の営業利益	568	429

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,237	17,202
セグメント間取引消去	1,187	1,493
全社資産（注）	5,080	6,483
連結財務諸表の資産合計	19,130	22,191

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（保険積立金等）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	187	186	43	52	230	239
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	224	392	37	79	261	471

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	中国	合計
1,864	390	-	2,255

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	中国	合計
1,796	380	8	2,184

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業			
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	219	-	-	-	-	219

(注)報告セグメントによって分類しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	久世健吉			当社代表取締役社長	(被所有)直接18.54%	不動産の賃借	不動産の賃借(注1)	37			-
							不動産の賃借に対する保証金の差入れ(注1)	-	保証金	22	
役員 の 近親者	久世良三 (当社代表取締役会長の実弟)			株式会社サンクゼール代表取締役社長、製造業		商品の販売及び仕入	営業取引(注2)	商品の販売	32	売掛金	9

記載金額の内、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 久世健吉氏からの本社及び駐車場用地の賃借料については、本社については不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき、駐車場用地については近隣の取引実勢価格に基づき決定しております。また、賃料の8ヶ月分相当を保証金として差し入れております。
- 2 久世良三氏との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
株式会社サンクゼールとの当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	久世健吉			当社代表取締役会長	(被所有)直接17.87%	不動産の賃借	不動産の賃借(注1)	37			-
							不動産の賃借に対する保証金の差入れ(注1)	-	保証金	22	
役員 の 近親者	久世良三 (当社代表取締役会長の実弟)			株式会社サンクゼール代表取締役社長、製造業		商品の販売及び仕入	営業取引(注2)	商品の販売	49	売掛金	13

記載金額の内、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 久世健吉氏からの本社および駐車場用地の賃借料については、本社については不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき、駐車場用地については近隣の取引実勢価格に基づき決定しております。また、賃料の8ヶ月分相当を保証金として差し入れております。
- 2 久世良三氏との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
株式会社サンクゼールとの当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,423.89円	1,627.49円
1株当たり当期純利益金額	128.45円	112.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	487	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	487	415
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,270	3,701,427

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,270	6,050
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	26
(うち非支配株主持分(百万円))	-	(26)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,270	6,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,701,427	3,701,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	965	1,127	0.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	66	52	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,260	1,491	0.41	平成31年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	108	81	-	平成31年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,581	2,752	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」は記載しておりません。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	897	562	21	9
リース債務	32	24	16	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,341	31,072	47,750	62,865
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	12	131	364	572
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 金額(百万円)	10	103	263	415
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.88	27.84	71.19	112.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	2.88	24.95	43.36	41.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,925	3,860
受取手形	-	2
売掛金	1 6,283	1 6,532
商品	1,598	1,670
貯蔵品	4	5
繰延税金資産	87	65
前払費用	77	81
未収入金	1 483	1 508
その他	2	3
貸倒引当金	33	27
流動資産合計	11,429	12,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 518	2 480
構築物	1	1
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	12	9
土地	2 796	2 796
リース資産	46	39
有形固定資産合計	1,376	1,326
無形固定資産		
借地権	36	36
ソフトウェア	26	38
リース資産	38	19
その他	25	49
無形固定資産合計	126	144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212	2,160
関係会社株式	660	979
長期貸付金	1 456	1 455
破産更生債権等	90	89
長期前払費用	33	30
敷金及び保証金	388	372
保険積立金	689	773
その他	0	0
貸倒引当金	508	506
投資その他の資産合計	3,023	4,354
固定資産合計	4,526	5,826
資産合計	15,955	18,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	117	103
買掛金	1 8,460	1 9,810
1年内返済予定の長期借入金	2 794	2 976
リース債務	49	32
未払金	1 689	1 888
未払費用	93	89
未払法人税等	91	16
未払消費税等	45	57
前受金	2	2
預り金	37	63
賞与引当金	170	121
その他	15	21
流動負債合計	10,567	12,184
固定負債		
長期借入金	2 1,094	2 1,300
リース債務	44	33
長期未払金	7	3
退職給付引当金	154	161
役員退職慰労引当金	149	158
資産除去債務	78	76
繰延税金負債	119	306
その他	20	19
固定負債合計	1,668	2,060
負債合計	12,235	14,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金		
資本準備金	291	291
資本剰余金合計	291	291
利益剰余金		
利益準備金	15	15
その他利益剰余金		
別途積立金	2,110	2,110
繰越利益剰余金	626	782
利益剰余金合計	2,751	2,907
自己株式	151	151
株主資本合計	3,194	3,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525	934
評価・換算差額等合計	525	934
純資産合計	3,720	4,284
負債純資産合計	15,955	18,529

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 55,480	1 56,348
売上原価	1 45,967	1 46,719
売上総利益	9,513	9,628
販売費及び一般管理費	1・2 9,350	1・2 9,566
営業利益	162	62
営業外収益		
受取利息	1 8	1 7
受取配当金	1 54	1 81
受取事務手数料	82	83
物流業務受託収入	38	39
その他	1 35	1 58
営業外収益合計	220	269
営業外費用		
支払利息	8	7
支払手数料	13	12
物流業務受託収入原価	55	58
その他	2	0
営業外費用合計	80	79
経常利益	302	252
特別利益		
投資有価証券売却益	2	16
特別利益合計	2	16
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	0	-
貸倒引当金繰入額	24	-
特別損失合計	25	-
税引前当期純利益	279	269
法人税、住民税及び事業税	102	39
法人税等調整額	4	29
法人税等合計	98	68
当期純利益	181	200

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	302	291	291	15	2,110	490	2,615
当期変動額							
剰余金の配当						45	45
当期純利益						181	181
別途積立金の取崩							-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	135	135
当期末残高	302	291	291	15	2,110	626	2,751

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55	3,154	509	509	3,663
当期変動額					
剰余金の配当		45			45
当期純利益		181			181
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	96	96			96
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			16	16	16
当期変動額合計	96	39	16	16	56
当期末残高	151	3,194	525	525	3,720

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	302	291	291	15	2,110	626	2,751
当期変動額							
剰余金の配当						44	44
当期純利益						200	200
別途積立金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	155	155
当期末残高	302	291	291	15	2,110	782	2,907

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	3,194	525	525	3,720
当期変動額					
剰余金の配当		44			44
当期純利益		200			200
別途積立金の取崩					-
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			408	408	408
当期変動額合計	-	155	408	408	564
当期末残高	151	3,350	934	934	4,284

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を適用しております。

ただし、賃貸用のものについては定額法、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～45年
構築物	10年～20年
工具、器具及び備品	2年～20年
その他	4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	6百万円	7百万円
長期金銭債権	455百万円	455百万円
短期金銭債務	163百万円	169百万円

2 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	170百万円	158百万円
土地	442百万円	442百万円
計	612百万円	601百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	340百万円	423百万円
長期借入金	620百万円	746百万円
計	960百万円	1,170百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	158百万円	160百万円
営業取引(支出分)	2,197百万円	2,395百万円
営業取引以外の取引(収入分)	56百万円	79百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	4,579百万円	4,626百万円
給料	1,620百万円	1,695百万円
賞与引当金繰入額	170百万円	121百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	9百万円
おおよその割合		
販売費	88%	89%
一般管理費	12%	11%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	660	979

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	52 百万円	37 百万円
貸倒引当金	10 "	8 "
その他	24 "	19 "
計	87 百万円	65 百万円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	47 百万円	49 百万円
役員退職慰労引当金	45 "	48 "
貸倒引当金	155 "	155 "
投資有価証券評価損	13 "	13 "
関係会社株式評価損	83 "	83 "
資産除去債務	24 "	23 "
その他	5 "	4 "
評価性引当額	258 "	262 "
繰延税金負債(固定)との相殺	117 "	115 "
計	- 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	87 百万円	65 百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除却費用	1 百万円	7 百万円
その他有価証券評価差額金	232 "	412 "
その他	2 "	2 "
繰延税金資産(固定)との相殺	117 "	115 "
計	119 百万円	306 百万円
差引：繰延税金負債純額	31 百万円	241 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4 %	2.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8 %	7.8 %
住民税均等割等	1.7 %	1.7 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1 %	- %
評価性引当額の増加額	2.1 %	1.7 %
法人税等還付税額	- %	4.3 %
その他	1.7 %	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1 %	25.5 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	518	11	1	49	480	1,589
	構築物	1	0	-	0	1	25
	機械及び装置	0	-	-	0	0	8
	車両運搬具	0	-	-	-	0	5
	工具、器具及び備品	12	1	-	3	9	162
	土地	796	-	-	-	796	-
	リース資産	46	23	-	30	39	157
	計	1,376	36	1	84	1,326	1,949
無形固定資産	借地権	36	-	-	-	36	-
	ソフトウェア	26	23	-	11	38	523
	リース資産	38	-	-	18	19	107
	その他	25	41	17	-	49	-
	計	126	65	17	30	144	629

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	541	35	42	534
賞与引当金	170	121	170	121
役員退職慰労引当金	149	9	-	158

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページアドレス http://www.kuze.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月14日 関東財務局長に提出。
第71期第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出。
第71期第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年10月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の移動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月26日

株式会社 久 世
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 田 達 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社久世の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社久世が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータの監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社久世
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 田 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。